

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,654,114	21,470,900	28,595,443
経常利益 (千円)	210,087	285,471	425,399
四半期(当期)純利益 (千円)	69,747	206,318	94,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,564	206,318	91,568
純資産額 (千円)	2,940,140	3,527,077	2,965,144
総資産額 (千円)	8,307,971	10,046,644	10,585,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.59	66.43	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.57	-	32.01
自己資本比率 (%)	35.4	35.1	28.0

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.37	25.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社13社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、福祉事業、再生可能エネルギー事業、その他事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成26年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルファイト株式会社の全株式を、対象会社の代表取締役社長 中澤慶一に譲渡することを決議し、平成27年3月31日をもって撤退することといたしました。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<福祉事業>

平成26年7月1日にアルファディスカーレ株式会社の福祉事業に係わる事業を会社分割して新設会社に承継し、当該新設会社の全株式を譲渡し、事業撤退いたしました。

<再生可能エネルギー事業>

アルファチャーラー株式会社の再生可能エネルギー事業にかかる、発電施設の保有等を目的とした合同会社ACMP3、合同会社ACMP4、合同会社ACMP5及び合同会社山鹿10MSPを新たに設立しております。

これに伴い、当社の主要な関係会社は子会社が4社増加しました。

<その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアルファイト株式会社（以下「対象会社」）の全株式を、対象会社の代表取締役社長 中澤慶一に譲渡することを決議いたしました。

これを受けて、平成26年12月26日付けで中澤慶一との間で株式売買契約書を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における我が国の経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策の効果等による株価の堅調な推移や企業収益の改善により緩やかな景気回復が見られますが、消費税増税の影響により個人消費は低迷しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、再生可能エネルギー事業においては販路拡大に努めてまいりました。なお、IT事業におきましては、平成26年11月28日に「当社連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」で発表をさせて頂きましたとおり、マネジメントバイアウトの手法でIT事業の母体となるアルファイト株式会社の全株式を売却することを決定したことから平成27年3月31日をもって撤退することと致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高214億70百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益3億32百万円（前年同四半期比48.1%増）、経常利益2億85百万円（前年同四半期比35.9%増）となり、四半期純利益2億6百万円（前年同四半期比195.8%増）となりました。

モバイル事業

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期（割賦期間が2年、高機能携帯化など含む）で好・不調の波があり、かつ一昨年末まで続いた販売促進施策などの影響（売れすぎた反動）により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」が必要となりました。そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援、及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行うと共に店舗の競争力を高める為に、これまで培った成功事例・ノウハウを電子化し、当社独自の教育及び接客サポートツールを開発し、どの地域でも、どの店舗でも、一定レベルの接客クオリティを担保できるように当社販売網へ普及を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145億63百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益95百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。

オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億59百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益91百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、既存顧客へのサービス領域の拡大を推し進めて、リスティングやサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力してまいりましたが、前記のとおり平成27年3月31日をもって撤退する予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益26百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億93百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益67百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

福祉事業

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修及び障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めると共に、新たな教室の開校準備のためにノウハウの開発に注力いたしました。なお、本事業においては、平成26年7月1日にアルファディスカーレ株式会社の福祉事業に係わる事業を会社分割し、当該会社の全株式をマネジメントバイアウト方式により譲渡し、事業撤退いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、引き続き、発電施設の建設用地確保及び転売スキームの確立に注力し、売電及び転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等を進めた結果、新たに完成した施設による売電収入が増加するなど順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億95百万円（前年同四半期は20百万円の売上高）、営業利益76百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務及び新たな事業を立ち上げるために、テストマーケティングを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同四半期比46.9%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,481,200	3,481,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,481,200		728,734		688,336

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,338,500	33,385	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,481,200		
総株主の議決権		33,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	142,500		142,500	4.09
計		142,500		142,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,746	2,130,662
受取手形及び売掛金	2,311,321	987,973
商品及び製品	911,488	1,130,235
仕掛品	1,299,336	567,591
原材料及び貯蔵品	5,807	246
その他	884,864	1,076,834
貸倒引当金	11,312	6,295
流動資産合計	7,454,251	5,887,247
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	420,402	907,835
土地	819,565	1,291,307
その他	739,417	876,229
有形固定資産合計	1,979,385	3,075,372
無形固定資産		
のれん	182,114	117,948
その他	100,480	80,796
無形固定資産合計	282,595	198,744
投資その他の資産		
差入保証金	704,999	715,156
その他	202,854	238,142
貸倒引当金	39,063	68,019
投資その他の資産合計	868,790	885,279
固定資産合計	3,130,771	4,159,397
資産合計	10,585,023	10,046,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,510	1,314,042
短期借入金	1,040,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	554,000	630,663
未払法人税等	114,892	24,884
その他	1,330,638	1,104,562
流動負債合計	5,096,040	3,564,152
固定負債		
長期借入金	2,291,298	2,764,887
役員退職慰労引当金	115,274	54,899
その他	117,266	135,628
固定負債合計	2,523,838	2,955,414
負債合計	7,619,878	6,519,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,728	728,734
資本剰余金	488,330	688,336
利益剰余金	2,198,849	2,360,769
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,965,144	3,527,077
純資産合計	2,965,144	3,527,077
負債純資産合計	10,585,023	10,046,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,654,114	21,470,900
売上原価	17,708,151	19,341,911
売上総利益	1,945,963	2,128,989
販売費及び一般管理費	1,721,302	1,796,252
営業利益	224,660	332,736
営業外収益		
受取利息	1,318	609
受取手数料	3,905	2,523
受取補償金	-	1,895
その他	2,074	3,558
営業外収益合計	7,298	8,588
営業外費用		
支払利息	21,123	34,831
支払手数料	-	19,000
その他	748	2,021
営業外費用合計	21,871	55,852
経常利益	210,087	285,471
特別利益		
投資有価証券売却益	657	-
関係会社株式売却益	-	754
受取和解金	10,200	-
特別利益合計	10,857	754
特別損失		
固定資産除却損	4,351	3
特別損失合計	4,351	3
税金等調整前四半期純利益	216,593	286,223
法人税、住民税及び事業税	123,072	77,700
法人税等調整額	23,774	2,203
法人税等合計	146,846	79,904
少数株主損益調整前四半期純利益	69,747	206,318
四半期純利益	69,747	206,318

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,747	206,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,182	-
その他の包括利益合計	3,182	-
四半期包括利益	66,564	206,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,564	206,318

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、合同会社ACMP3を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。第2四半期連結会計期間より、合同会社ACMP4、合同会社山鹿10MSPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、合同会社ACMP5を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

またアルファディスカーレ株式会社は平成26年7月1日をもって会社分割して新設会社に承継し、当該新設会社の株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。

イ. 当社連結子会社が締結しております平成25年6月19日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高592,000千円(うち1年内返済予定額64,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年3月期決算期以降の末日における対象子会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上(平成26年3月期においては0円以上)に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、税引後当期純利益の金額を0円以上に維持すること

ロ. 当社連結子会社が締結しております平成25年8月13日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高490,684千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年2月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,934千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,569千円以上に維持する

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。

イ. 当社連結子会社が締結しております平成25年6月19日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年12月31日現在の残高544,000千円(うち1年内返済予定額64,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年3月期決算期以降の末日における対象子会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上(平成26年3月期においては0円以上)に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、税引後当期純利益の金額を0円以上に維持すること

ロ. 当社連結子会社が締結しております平成25年8月13日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年12月31日現在の残高453,262千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年2月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,934千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,569千円以上に維持する

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	38,217千円	72,424千円
のれんの償却額	94,302	64,166

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,326	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,398	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	IT 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,569,540	4,720,486	62,963	245,731	26,520	20,229	8,641	19,654,114	-	19,654,114
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	2,782	42,885	-	-	-	-	45,668	(45,668)	-
計	14,569,540	4,723,269	105,849	245,731	26,520	20,229	8,641	19,699,782	(45,668)	19,654,114
セグメント 利益 又は損失 ()	128,712	88,744	28,659	72,975	47,530	42,718	4,183	224,660	-	224,660

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま
す。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	IT 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,563,659	4,753,558	42,487	193,941	17,130	1,895,534	4,589	21,470,900	-	21,470,900
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	6,034	50,424	-	-	-	-	56,458	(56,458)	-
計	14,563,659	4,759,592	92,911	193,941	17,130	1,895,534	4,589	21,527,359	(56,458)	21,470,900
セグメント 利益 又は損失 ()	95,104	91,171	26,110	67,281	22,674	76,238	496	332,736	-	332,736

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま
す。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年7月1日付で、当社の連結子会社であったアルファディスカーレ株式会社の福祉事業に係わる
事業を会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。なお、当第3四半期連結累計期間のセグメン
ト情報には福祉事業について売却時点までの業績が計上されています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円59銭	66円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,747	206,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,747	206,318
普通株式の期中平均株式数(株)	2,956,845	3,105,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円57銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,338	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 27年 2月10日

アルファグループ株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。